

新潟市農業構想 目標の達成状況と評価

指標①	ほ場整備率									
目標値及び実績	令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度
	構想策定時									将来目標
	52.3%	53.4%								65%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備促進活動費負担金・補助金 ・県営ほ場整備事業費負担金 ・農業基盤整備促進事業費補助金 									
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・資材費等の高騰に伴う工事費の上昇など、整備進捗に影響はあったものの、ほ場整備を着実に進めた。 ・国事業(農地耕作条件改善事業)を活用した、簡易なほ場整備への支援を創設した。 									
今後の施策の方向	農業競争力強化と複合経営に向けた、農地の大区画化・水田の汎用化を推進するとともに、地域の要望に応じたきめ細やかな整備を計画的に進める。									

指標②	市管理農業用排水機場の機能保全計画に基づく長寿命化対策の実施率									
目標値及び実績	令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度
	構想策定時									将来目標
	50%	100%								毎年度100%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金 ・県営農地防災排水事業費負担金 ・土地改良事業費等負担金・補助金 									
評価	機能保全計画を踏まえつつ、施設の適切な日常管理、状態監視の強化により、対策時期を見直ししながら劣化状況に応じた補修や更新などの対策を計画的に実施した。(2/2機場)									
今後の施策の方向	引き続き、農業水利施設の機能診断・機能保全計画に基づいた計画的な補修や更新など既存施設の効率的な長寿命化対策を実施する。									

指標③	認定農業者等への農地集積率									
目標値及び実績	令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度
	構想策定時									将来目標
	70.9%	72.2%								85%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域計画の策定 ・農地中間管理事業 ・機構集積協力金事業 ・農地の受け手拡大支援金事業 									
評価	農地中間管理事業の活用や農地の受け手拡大支援金事業の展開により、認定農業者への農地集積率が上昇した。									
今後の施策の方向	「地域計画」の策定を進める中で、引き続き実行に向けた地域の話し合いを進め、関係機関との連携により農地中間管理事業を有効活用を促し、認定農業者への農地集積を進める。									

指標④	新規就農者数									
目標値及び実績	令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度
	構想策定時									将来目標
	80人(令和3年)	95人								70人(令和12年)
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・にいがたagribase事業 ・新規就農者経営開始資金 									
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・にいがたagribase事業の活用やアグリパークで就農相談や研修を行い多様な担い手を確保した。 ・国事業(経営開始資金)の活用により自営就農による早期経営確立に向けて資金を交付するなど取組を進め、目標を超える新規就農者を確保した。 									
今後の施策の方向	にいがたagribase事業について、令和6年度から働く職場環境整備支援に向けたメニューの拡充を行った。前年度のメニューと併せて事業の周知を進め新規就農に向けた取組を推進していく。									

指標⑤ 環境への負荷を低減させる取組の面積										
目標値及び実績	令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度 将来目標
	構想策定時									
	31,403a	37,791a								58,000a
目標を達成するための主な事業	環境保全型農業直接支払交付金									
評価	化学肥料や化学合成農薬の低減に向けた農業者への取り組み支援を通じて、取組者の増加や既存取組者の取組面積が拡大した。									
今後の施策の方向	生産性を維持しながら、環境への負荷を低減し、持続可能な農業生産の実現に向けて各種施策の推進に努める。									

指標⑥ 農業産出額うち米・麦・大豆等主要作物の産出額及び交付金										
目標値及び実績	令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度 将来目標
	構想策定時									
	343.1億円 (令和2年)	315.5億円 (令和4年)								拡大させる
目標を達成するための主な事業	水田活用の直接支払交付金(戦略作物助成)									
評価	米以外の主要作物(WCS用米を除く)の産出額及び交付金は増加したものの、作柄や米価下落の影響を強く受け、目標達成には至らなかった。									
今後の施策の方向	需要に応じた米生産を行いながら、引き続き当該事業を活用し、産出額及び交付金の拡大を図る。									

指標⑦ 1億円園芸産地の販売額の合計額										
目標値及び実績	令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度 将来目標
	構想策定時									
	102.3億円 (令和3年)	113.9億円								133.8億円(令和12年)
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> 元気な農業応援事業(園芸対策支援) 元気な農業応援事業(新たな産地づくり支援) 									
評価	新たな園芸産地づくりの取組やトップセールスの実施に加え、元気な農業応援事業に園芸産地の強化に向けた新規の取組への支援を新設するなど、産地の園芸生産を後押しした。									
今後の施策の方向	県や農協等関連団体と連携しながら、高収益な園芸農業の展開を進めるとともに、トップセールスによる販売面の強化を行うことで、販売額の増加に努める。									

指標⑧ 登録した農業サポーターのうち活動した人数(登録者全体に対する割合)										
目標値及び実績	令和3年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度 将来目標
	構想策定時									
	142人(34%)	109人(23%)								210人(50%)
目標を達成するための主な事業	農業サポーター推進事業									
評価	夏の猛暑の影響で、サポーターが活動を控える状況にあったほか、農家の受入れ希望数も減少したことから実際に活動したサポーターの人数としては減少したが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、登録者数や、サポーターの延べ活動日数は前年度より増加している(登録者数+42人、延べ活動日数+491日)。									
今後の施策の方向	新規サポーターの継続的な活動につながるよう市ホームページ等を活用し、受入農家の活動内容を随時配信し、活動に参加しやすい環境づくりを図る。									

指標⑨ 多面的機能支払交付金事業によって広域的に保管理される農用地面積の割合										
目標値及び実績	令和3年度 構想策定時	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度 将来目標
	81%	81%								95%
目標を達成するための主な事業	多面的機能支払交付金事業									
評価	事務作業の負担軽減や集落間連携等といった広域活動のメリットが浸透せず、広域活動組織で実施する面積の割合は増加に至らなかった。									
今後の施策の方向	引き続き、地域の活性化と農村環境の保全向上を図るための活動を支援するとともに、新たに取り組む地域の既存組織への編入、活動組織の合併による広域化を推進し、取組面積の拡大を図る。									

指標⑩ 食と農のわくわくSDGs学習プログラム実施校数										
目標値及び実績	令和3年度 構想策定時	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度 将来目標
	-	15校								60校
目標を達成するための主な事業	「食と農のわくわくSDGs学習」推進事業									
評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度に選定したモデル校12校、令和4年度から引き続き取り組んでいる実践校3校の、計15校が学習に取り組み、目標を達成した。 学習にかかる講師謝礼や交通費を支援するとともに、専門家や校外学習先の紹介や、学習の実施計画作成の支援を行い、学習内容の充実を図った。 令和6年度からの本格実施に向けて、専門学校と連携し、本市の食や農の魅力や現状を紹介する15本の教材用動画を制作した。 新潟市アグリパークの食品加工支援センター内に微細粉の米粉製粉機を導入し、米の消費拡大や6次産業化に関する学習に活用できるようにした。 									
今後の施策の方向	実施校への支援を継続するとともに、米粉製粉機や教材用動画の活用を促進させることで、学習の実践事例を増やし、食と農を支える人材の育成につなげる。									

指標⑪ 学校給食における地場産物を使用する割合(金額ベース)										
目標値及び実績	令和3年度 構想策定時	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度 将来目標
	県産58.4%	県産59.9%								県産61.9%
目標を達成するための主な事業	給食への地場農産物供給事業									
評価	<ul style="list-style-type: none"> 野菜との入荷及び価格予想情報を給食現場等へ提供したほか、各施設で「地場産推奨献立」を取り入れ、地場産食材を積極的に活用したことから、R5年度の目標を達成できた。 R4年度より、国の算定方法変更に合わせて、地場産率の算出方法を食材数ベースから金額ベースに変更し、県や全国平均との比較ができるようにした。 									
今後の施策の方向	引き続き県産地場農産物の利用を進めるとともに、地場農産物を給食に活用することのみを目的とするのではなく、子どもたちの理解につなげることで、食育の推進を図る。									

指標⑫ 新潟市食文化創造都市推進プロジェクトの採択事業数										
目標値及び実績	令和3年度 構想策定時	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和12年度 将来目標
	83件	94件								147件
目標を達成するための主な事業	食文化創造都市啓発事業									
評価	<ul style="list-style-type: none"> 継続性があり、将来的に自立した運営につながるプロジェクトを採択するため、「支援からの自走」の流れを目指したプロジェクト審査を徹底した。 採択事業者には伴走する形で事業の進捗確認、事業広報などフォローを行った。 									
今後の施策の方向	募集時の事前相談期間や推奨テーマの設定を行うなど、より事業目的に合致した効果的なプロジェクトが申請・採択されるよう、引き続き支援を行っていく。									